

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	14,216,327	13,657,172	14,775,260	13,383,787	12,541,426
経常利益又は経常損失() (千円)	899,622	972,843	978,490	78,847	78,167
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	451,081	639,157	549,420	21,199	283,089
純資産額(千円)	15,816,317	16,422,962	16,879,388	16,440,128	15,685,152
総資産額(千円)	21,333,971	20,329,701	20,030,661	18,743,700	17,409,972
1株当たり純資産額(円)	1,591.26	1,653.46	1,701.52	1,656.08	1,615.09
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	42.83	61.71	55.42	2.14	28.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	80.8	84.2	87.5	90.0
自己資本利益率(%)	2.9	4.0	3.3	-	-
株価収益率(倍)	15.4	15.9	13.6	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	883,724	755,182	933,432	353,786	702,212
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,930	340,129	185,387	394,027	414,694
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	492,565	400,259	523,092	208,953	234,987
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,207,984	1,258,426	1,485,513	1,161,359	1,110,959
従業員数(人)	1,159	1,230	1,522	1,389	1,366

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第55期及び第56期の株価収益率については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	12,403,497	11,640,095	12,357,048	11,300,838	10,660,519
経常利益又は経常損失() (千円)	852,789	747,877	820,839	70,209	64,947
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	433,464	455,605	390,220	228,962	247,961
資本金(千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数(千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額(千円)	16,052,292	16,406,385	16,689,042	15,947,729	15,600,284
総資産額(千円)	20,823,277	19,552,153	18,678,492	17,419,335	16,764,514
1株当たり純資産額(円)	1,615.04	1,651.79	1,683.81	1,610.05	1,608.86
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	15.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	41.05	43.21	39.36	23.11	25.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.1	83.9	89.3	91.6	93.1
自己資本利益率(%)	2.7	2.8	2.3	-	-
株価収益率(倍)	16.0	22.7	19.2	-	-
配当性向(%)	36.5	27.8	30.5	-	-
従業員数(人)	348	380	391	381	350

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第55期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社(現ナンリツ株式会社)設立(70%出資子会社・現連結子会社)
昭和41年6月	「南海天井板(ラミネート天井)」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000m ²
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000m ²
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立(100%出資子会社・現連結子会社)
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商会に商号変更
5月	高知市に株式会社南立電線商会高知営業所開設
昭和49年9月	松山市に株式会社南立電線商会松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和49年9月	屋島工場が日本農林規格(JAS)認定工場に指定
昭和52年1月	香川県大川郡志度町(現香川県さぬき市)に志度配送センター新設、稼働
昭和53年7月	香川県大川郡志度町(現香川県さぬき市)に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和57年7月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和58年4月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
昭和63年1月	香川県高松市松福町に本社移転
平成3年2月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成4年10月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社(100%出資子会社)を吸収合併 株式会社南立電線商会、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN., BHD. を設立(30%出資・現連結子会社)
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町(現香川県さぬき市)に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」(F1)認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね(シートフロア)」を開発、11月には(財)ベターリビングよりBL部品(優良な住宅部品)としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材(天井材、収納材、床材、建具類)の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証(審査登録)を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得(出資比率65%)
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT.NANKAI INDONESIAを設立申請(95%出資子会社・現連結子会社)
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立(100%出資子会社・現連結子会社)
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得(出資比率100%)
9月	PT.NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
平成16年4月	「ルミスト(アルミ製オープン階段)」生産開始
平成17年2月	提案営業センター新設 ナンリツ株式会社の株式を追加取得(出資比率100%)

年月	事業内容
平成18年3月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001・2004年版に認証(審査登録)を取得
平成19年4月	南海化工株式会社(出資比率20%・現持分法適用会社)
平成21年3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社(100%出資子会社)を解散

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

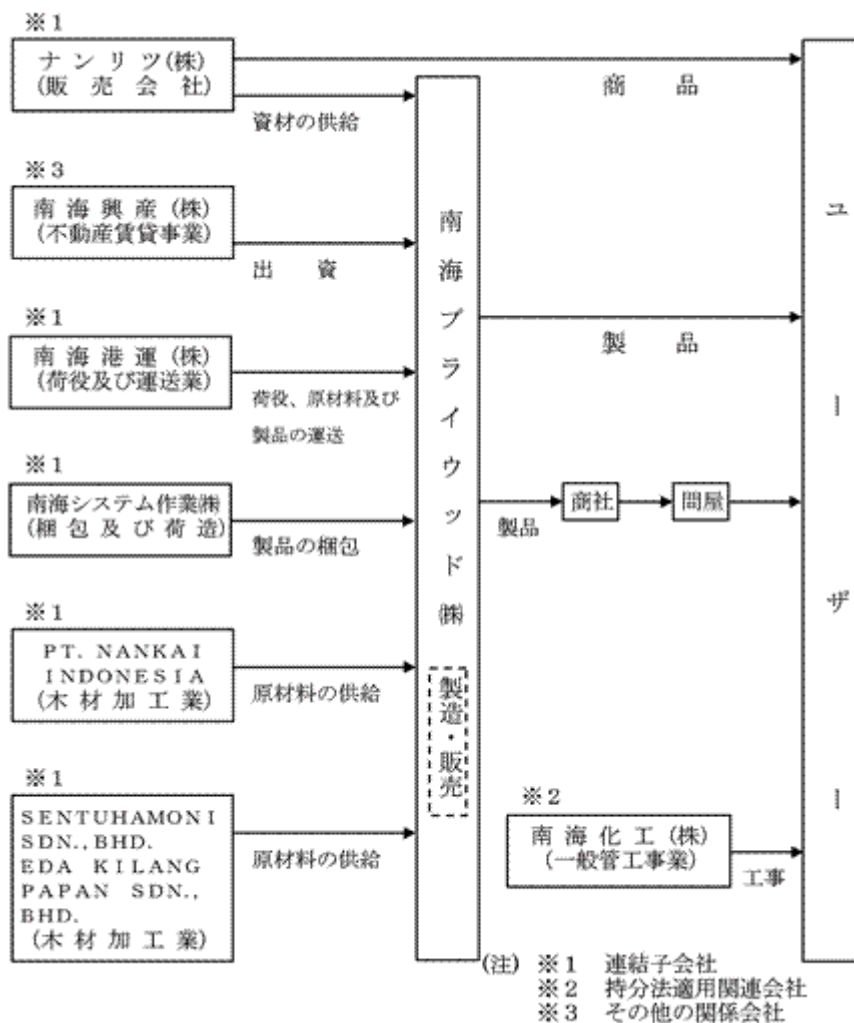
事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 南海システム作業株式会社は、平成21年3月2日臨時株主総会を開催し、会社解散の決議を行いました。

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（％）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）3	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。
南海システム作業㈱	香川県高松市	10,000千円	木材関連事業	100	当社製品の梱包及び荷造をしている。 役員の兼任あり。
SENTUHAMONI SDN., BHD.	マレーシア連邦サバ州	250千RM	木材関連事業	100	資金援助あり。
EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. （注）5	マレーシア連邦サバ州	2,500千RM	木材関連事業	100 (100)	当社製品の原材料を製造している。
PT. NANKAI INDONESIA （注）5	インドネシア共和国 東ジャワ州	5,000千US\$	木材関連事業	95	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱ （注）4	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 29	役員の兼任あり。

- （注）1．議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
- 2．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 3．ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント「電線関連事業」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4．債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月期末時点で106,570千円となっております。
- 5．特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木材関連事業	1,314
電線関連事業	27
全社(共通)	25
合計	1,366

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350	38.7	11.7	3,463,670

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数が前期末に比べ31名減少しましたのは、業績低下による新規又は中途採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られるなか、企業収益の悪化、設備投資や個人消費が停滞してまいりました。また、原油価格につきましては、上期は過去最高水準を記録したものの、下期にかけて落ち着きを取り戻しつつありますが、先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、景気の先行き不安に伴う住宅投資意欲の低下により需要が著しく低迷し、住宅市場は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、ホームビルダーへの「アートランパー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、無駄をなくしたコストダウンを図り、収益の向上に努めました。電線関連事業におきましては、大型物件を含む建設物件の激減による競争の激化のなか提案営業の強化を図りましたが、厳しい市場環境での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,541百万円（前年同期比6.3%減）、利益面におきましては、収益性の低下による棚卸評価減及び材料高等の影響で、売上原価率が1.5ポイント悪化し、営業利益27百万円（同92.9%減）、円高による為替換算差損、デリバティブ時価評価差額損等で、経常損失78百万円（前年同期は経常利益78百万円）、賃貸用不動産の減損損失、訴訟関連損失等の発生により、当期純損失は283百万円（前年同期は当期純損失21百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（木材関連事業）

当セグメントでは、収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりましたが、景気悪化の影響による消費者マインドの減退等による住宅需要の低迷に加え、建材市場は価格競争が熾烈化するなかでの営業展開となり、生産実績も前年を下回りました。結果として天井材売上高（同11.9%減）、収納材売上高（同2.3%増）、床材売上高（同23.6%減）と、収納材は営業強化の成果で増加いたしました。天井材及び床材での増加はできませんでした。この結果、当セグメントの業績は、売上高10,663百万円（同5.6%減）、営業利益39百万円（同89.7%減）となりました。

（電線関連事業）

当セグメントでは、提案型営業の知識を高め、取扱商品の拡大を図る販売活動を行いました。大型物件を含む建設物件の減少が受注競争の激化となり、大幅な売上減となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,877百万円（同9.7%減）、営業損失12百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績については、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益が、大幅に減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、当連結会計年度末には、1,110百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は702百万円（同98.5%増）となりました。

これは、主にマイナス要因として、税金等調整前当期純損失312百万円、仕入債務の減少額313百万円、売上債権の増加額207百万円、また、プラス要因としては、たな卸資産の減少額753百万円、減価償却費494百万円、有形固定資産の減損損失150百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は414百万円（同5.2%増）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出216百万円、投資有価証券の取得による支出128百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は234百万円（同12.5%増）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額79百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産等の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
木材関連事業(千円)	10,663,960	94.3
電線関連事業(千円)	1,877,466	90.3
合計(千円)	12,541,426	93.7

(注) 1. セグメント間取引につきましては、消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	3,303,247	24.7	3,118,204	24.9
三井住商建材(株)	2,135,589	16.0	2,005,831	16.0
丸紅(株)	2,032,155	15.2	1,915,838	15.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

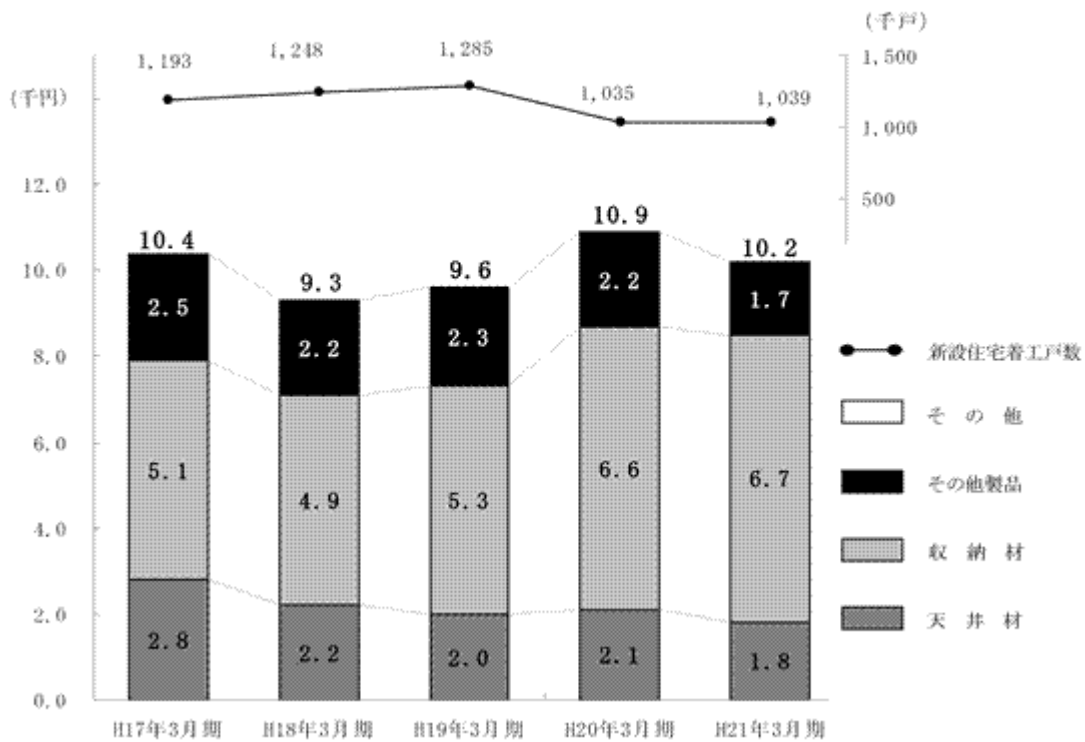
3【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、 輸入原材料の確保と品質の安定 生産技術力の強化と製造原価率の低減 多品種少量受注の生産性向上 集合住宅の受注拡大 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

当社製品の補償についてミサワホーム株式会社から契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円（第一次訴訟）、平成19年6月4日に594,649千円（第二次訴訟）の損害賠償請求を提訴され、現在第一次訴訟の係争中であり、また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態になっております。これに関連して当社はクレーム補修工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴いたしました。

今後も当社は正当性を主張していきますが、現時点で裁判の経過および結果を予測することは困難であります。

株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地（3,494㎡）の抵当権設定契約の不履行をめぐり平成18年7月20日、高松地方裁判所に提訴されましたが、平成19年11月29日、高松地方裁判所より判決が出され、当社への提訴は棄却されました。この判決を不服とした株式会社NIPPOコーポレーションは平成20年2月20日、高松高等裁判所へ控訴を提起いたしました。平成21年3月25日、高松高等裁判所よりの和解勧告を受け和解が成立いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社開発本部（当期末現在6名）で行っております。

当期の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

(1) 天井材部門

新柄（和紙、古木柄）の検討
 機能付き天井材（吸音天井材等）の開発
 販売促進ツールの制作

(2) 収納材部門

ウォールゼットムーブ3の改良
 キャブロック新仕様の開発
 新収納ユニットの開発
 Vカット枕棚の開発
 箱物内製化の取り組み
 和柄造作材の開発

(3) 床材部門

2号ライン塗装改善
 非木質基材によるフロア開発
 オレフィンシートフロアの開発
 新柄樹脂（ポプラ材等）の検討
 シルク印刷フロアの開発

(4) その他

天井材カタログの製作
 インディニ2カタログ修正
 アートランバーリフカタログ修正
 キャブロックカタログ修正
 ノエル2カタログ修正

(5) 工業所有権の取得状況

平成21年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	32件	13件	45件
意匠	5件	3件	8件
商標	29件	5件	34件

尚、上記の研究開発に要した費用の総額は54百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気の先行き不安に伴う住宅投資意欲の低下により需要が著しく低迷し、住宅市場は厳しい状況のなか、木材関連事業では、ホームビルダーへの「アートランバー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努め、電線関連事業においても提案営業の強化を図りましたが、大型物件を含む建設物件の激減による競争の激化により、売上高は前連結会計年度に比べ6.3%減収の12,541百万円となりました。利益面におきましては、収益性の低下による棚卸評価減及び材料高等の影響で、売上原価率が1.5ポイント悪化し、営業利益は前連結会計年度に比べ92.9%減益の27百万円となりました。さらに、円高による為替換算差損、デリバティブ時価評価差額損等で、経常損失は78百万円となり、当期純損失は283百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と長期為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失312百万円、仕入債務の減少313百万円及び売上債権の増加207百万円により減少しましたが、たな卸資産の減少753百万円、減価償却費494百万円及び有形固定資産の減損損失150百万円等により、前連結会計年度に比べ98.5%増の702百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出216百万円及び投資有価証券の取得による支出128百万円等により、前連結会計年度に比べ5.2%増の414百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額79百万円等により、前連結会計年度に比べ12.5%増の234百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,110百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、木材関連事業を中心に227百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、当社志度工場のボイラ黒煙減少設備に128百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	533,292	614,891	1,016,617 (99,173.00)	7,986	2,172,788	172
本社 (香川県高松市)	会社総括及び 販売業務	その他の設備	143,729	136	112,123 (2,721.68)	7,542	263,532	174
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設備	480,932	18,696	1,944,744 (71,139.91)	14,506	2,458,879	4
賃貸用不動産 (香川県高松市)	-	その他の設備	478,592	0	375,990 (2,765.18)	653	855,236	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	39,610	17,827	244,525 (2,431.84)	1,644	303,607	27
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施設、 配送、保管設備	-	11,651	- (-)	22	11,674	37

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SENTUHAMONI SDN., BHD. EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (マレーシア連邦サバ 州)	木材関連事業	製材、モール ディング設備	30,736	10,421	[賃借中] (156,575.30)	59	41,217	233
PT.NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	204,983	129,421	227,174 (109,960.00)	1,381	562,961	701

(4) 上記賃貸用不動産は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オーブマンション	香川県高松市	キリンビバレッジ(株) 他17件	101,503	-	959.59	78,312	-	179,816
アーバン会館	香川県高松市	個人(10件)	28,886	-	261.66	95,505	102	124,494
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイル(株) 他20件	26,462	-	358.60	18,986	447	45,896
南海常磐ビル	香川県高松市	大栄教育システム(株) 他30件	309,541	-	524.33	146,587	-	456,129
郷東町賃貸駐車場	香川県高松市	日本通運(株) 他2件	12,198	0	661.00	36,598	104	48,901
合計			478,592	0	2,765.18	375,990	653	855,236

(注) 1. 平成21年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	基幹系システム(在 庫、生産、購買、販売 管理業務システム)	122	-	自己資金	平成21年12月	平成22年3月
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	収納材生産設備	40	-	自己資金	平成21年9月	平成21年11月
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	床材生産設備	50	-	自己資金	平成22年1月	平成22年3月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	68	4	-	529	616	-
所有株式数 (単元)	-	841	42	5,191	1,012	-	2,855	9,941	154,800
所有株式数の 割合(%)	-	8.46	0.42	52.22	10.18	-	28.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に399単元及び「単元未満株式の状況」に331株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町 2 丁目13 - 4	2,943	29.15
財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町 2 丁目13 - 4	1,554	15.40
SIX SIS LTD. (常任代理人 三菱東京UFJ 銀行 本店)	BASLERSTRASSE 100 . CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	505	5.00
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 番地の 1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町 1 丁目15 - 10	399	3.96
丸山 修	香川県高松市	344	3.41
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1	243	2.41
CLARIDEN LEU LTD (常任代理人 三菱東京UFJ 銀行 本店)	P.O.BOX CH-8070 ZURICH. SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	222	2.20
SOCIETE GENERALE NRA NODTT (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANNPARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋九丁目 1 1 番 1 号)	216	2.14
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町 1 丁目15 - 10	136	1.35
計	-	7,031	69.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 399,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,542,000	9,542	-
単元未満株式	(普通株式) 154,800	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,542	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15-10	399,000	-	399,000	3.95
計	-	399,000	-	399,000	3.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～平成21年3月31日) 当事業年度における取得自己株式	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	51,381,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	8,619,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	14.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,620	4,152,380
当期間における取得自己株式	1,109	280,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	399,331	-	400,440	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考慮して安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月1日 取締役会決議	48,482	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	739	1,065	1,015	757	627
最低(円)	380	607	695	594	221

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	479	260	264	270	268	259
最低(円)	221	249	232	248	239	239

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社 管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営 企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	21
取締役	営業部門 テクノ営業担当	小紅 正晴	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 当社商品開発部長 平成5年8月 当社特需営業部長 平成11年6月 当社取締役特需営業部長 平成14年4月 当社取締役特需営業担当 平成14年4月 当社取締役兼執行役員テクノ営業担 当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門テク ノ営業担当(現任)	(注)6	11
取締役	PT.NANKAI INDONESIA担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 当社開発本部開発部次長 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当 平成19年6月 PT.NANKAI INDONESIA取締役社長(現 任) 平成21年4月 当社取締役兼執行役員PT.NANKAI INDONESIA担当(現任)	(注)6	13
取締役	営業部門 物流センター長	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリー ダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企 画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門物流 センター長(現任)	(注)6	10
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門 長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長 (現任)	(注)6	10
取締役	営業部門担当	玉置 康洋	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年5月 当社九州営業部長 平成4年12月 当社近畿営業部長 平成8年7月 当社関東営業部長 平成10年4月 当社営業本部中部営業部長 平成18年4月 当社執行役員営業部門営業統括グ ループリーダー 平成20年6月 当社取締役兼執行役員営業部門担当 (現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高松 幸雄	昭和11年12月7日生	昭和36年6月 公認会計士岩部隆事務所入所 昭和44年3月 税理士登録(現在) 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所(現在) 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	45
監査役		村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田会計事務所開業(現在) 平成17年9月 行政書士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						117

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
2. 監査役高松幸雄、大川俊徳、岩部達雄及び村田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、営業部門テクノ営業担当小紅正晴、PT.NANKAI INDONESIA担当藤村岳志、営業部門物流センター長正箱孝史、開発部門長丸山宏、営業部門営業担当玉置康洋、製造部門志度工場長小野彰三、製造部門品質保証・生産技術担当蓮井孝治、管理部門長松浦義博で構成されております。
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
5. 平成20年6月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 平成21年6月25日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名は全員社外監査役で構成され、公正性・透明性を確保しております。また、当事業年度末現在において取締役会は取締役9名で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議（役付取締役出席）を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会（取締役・執行役員および部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行をおこなえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会および経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。これにより取締役会をより活性化し、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

ロ．内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である経営サポート室（内部監査担当5名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視および改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査方針と内容を明確にするため事前に打合せを行い、年に2回監査結果報告会を、第2四半期決算・年度決算には別途決算監査報告会を実施しております。さらに、経営サポート室とお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、経営サポート室の監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、特定事項の調査について経営サポート室の協力を求めています。

ハ．会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
業務執行社員	梶田 滋	西日本監査法人	-（注）	公認会計士 5名
	山内 重樹		-（注）	会計士補等 3名 その他 2名

（注）7年以内であるため、記載を省略しております。

ニ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社は社外監査役を4名選任しており、うち2名は当社株式を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ホ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会は29回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、経営会議は12回開催され、取締役会に付議すべき事項や経営に関する重要事項を審議・調整しました。さらに、監査役会は10回開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、必要事項について協議し、必要な助言・勧告等を行いました。

内部統制への取組みについては、内部統制推進委員会(委員長：代表取締役社長)を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しました。

リスク管理体制の整備および実施の状況

当社は、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、取締役117百万円、監査役7百万円であります。ただし、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、当社の取締役に社外取締役は就任しておりません。一方、前述のとおり監査役は全員社外監査役であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、西日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 西日本監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任された監査法人の名称

西日本監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成20年6月26日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,351	1,118,161
受取手形及び売掛金	3,201,738	3,382,034
たな卸資産	4,454,821	-
商品及び製品	-	902,519
仕掛品	-	548,742
原材料及び貯蔵品	-	2,096,332
繰延税金資産	210,829	226,213
デリバティブ債権	42,312	20,854
その他	180,441	207,595
貸倒引当金	4,003	6,390
流動資産合計	9,255,491	8,496,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,678,905	6,468,208
減価償却累計額	4,387,440	4,475,800
建物及び構築物(純額)	2,291,464 ₁	1,992,408 ₁
機械装置及び運搬具	6,719,686	6,714,296
減価償却累計額	5,762,489	5,909,764
機械装置及び運搬具(純額)	957,196	804,532
工具、器具及び備品	390,009	389,944
減価償却累計額	346,737	350,818
工具、器具及び備品(純額)	43,271	39,126
土地	4,750,920 ₁	4,628,950 ₁
建設仮勘定	-	10,627
有形固定資産合計	8,042,853	7,475,644
無形固定資産		
のれん	17,119	-
その他	61,768	61,390
無形固定資産合計	78,887	61,390
投資その他の資産		
投資有価証券	643,125	688,656 ₄
長期貸付金	81,265	53,741
その他	643,010	636,841
貸倒引当金	932	2,366
投資その他の資産合計	1,366,468	1,376,872
固定資産合計	9,488,209	8,913,907
資産合計	18,743,700	17,409,972

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 938,538	1 643,439
短期借入金	200,000	100,000
未払金	213,873	242,347
未払費用	72,085	59,846
未払法人税等	15,568	26,375
未払消費税等	1 66,606	1 77,607
賞与引当金	120,960	100,464
デリバティブ債務	332,579	207,439
その他	21,958	18,693
流動負債合計	1,982,170	1,476,211
固定負債		
繰延税金負債	121,527	56,196
退職給付引当金	133,278	142,068
役員退職慰労引当金	28,270	22,650
その他	38,326	27,692
固定負債合計	321,401	248,607
負債合計	2,303,572	1,724,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,465,795	12,103,465
自己株式	71,739	127,272
株主資本合計	16,380,976	15,963,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,011	43,065
繰延ヘッジ損益	191,809	111,763
為替換算調整勘定	124,463	233,709
評価・換算差額等合計	22,665	302,407
少数株主持分	36,487	24,447
純資産合計	16,440,128	15,685,152
負債純資産合計	18,743,700	17,409,972

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,383,787	12,541,426
売上原価	9,453,605	9,048,601
売上総利益	3,930,181	3,492,825
販売費及び一般管理費		
発送運賃	917,042	837,610
報酬及び給料手当	1,168,710	1,120,250
賞与引当金繰入額	54,911	54,935
退職給付費用	17,543	28,436
旅費及び交通費	272,195	206,796
減価償却費	123,147	120,302
試験研究費	66,760	54,212
その他	923,144	1,042,908
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,543,456	¹ 3,465,451
営業利益	386,725	27,374
営業外収益		
受取利息	20,763	22,632
受取配当金	7,690	9,292
受取賃貸料	95,352	93,240
その他	22,502	31,253
営業外収益合計	146,308	156,418
営業外費用		
支払利息	6,115	2,590
持分法による投資損失	97,297	16,273
為替差損	215,568	194,343
デリバティブ評価損	111,995	29,949
その他	23,208	18,803
営業外費用合計	454,185	261,960
経常利益又は経常損失()	78,847	78,167
特別利益		
固定資産売却益	² 291	² 4,478
貸倒引当金戻入額	13,318	-
特別利益合計	13,610	4,478
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 18,885	⁴ 32,287
固定資産売却損	-	³ 593
減損損失	-	⁶ 150,323
訴訟関連損失	-	⁵ 37,442
その他	287	18,017
特別損失合計	19,172	238,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,285	312,352
法人税、住民税及び事業税	56,831	70,675
法人税等調整額	35,353	99,922
法人税等合計	92,184	29,247
少数株主利益又は少数株主損失()	2,300	16
当期純損失()	21,199	283,089

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
前期末残高	12,605,932	12,465,795
当期変動額		
剰余金の配当	118,937	79,240
当期純損失()	21,199	283,089
当期変動額合計	140,137	362,329
当期末残高	12,465,795	12,103,465
自己株式		
前期末残高	67,439	71,739
当期変動額		
自己株式の取得	4,299	55,533
当期変動額合計	4,299	55,533
当期末残高	71,739	127,272
株主資本合計		
前期末残高	16,525,413	16,380,976
当期変動額		
剰余金の配当	118,937	79,240
当期純損失()	21,199	283,089
自己株式の取得	4,299	55,533
当期変動額合計	144,437	417,863
当期末残高	16,380,976	15,963,113

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195,967	90,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,956	46,945
当期変動額合計	105,956	46,945
当期末残高	90,011	43,065
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95,055	191,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,864	80,045
当期変動額合計	286,864	80,045
当期末残高	191,809	111,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,178	124,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,285	358,172
当期変動額合計	76,285	358,172
当期末残高	124,463	233,709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339,201	22,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,536	325,072
当期変動額合計	316,536	325,072
当期末残高	22,665	302,407
少数株主持分		
前期末残高	14,773	36,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,713	12,039
当期変動額合計	21,713	12,039
当期末残高	36,487	24,447
純資産合計		
前期末残高	16,879,388	16,440,128
当期変動額		
剰余金の配当	118,937	79,240
当期純損失（ ）	21,199	283,089
自己株式の取得	4,299	55,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,822	337,112
当期変動額合計	439,259	754,975
当期末残高	16,440,128	15,685,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,285	312,352
減価償却費	510,055	494,635
減損損失	-	150,323
受取利息及び受取配当金	28,453	31,924
支払利息	6,115	2,590
有形固定資産売却損益(は益)	291	3,885
固定資産除却損	18,885	32,287
デリバティブ評価損益(は益)	111,995	29,949
為替差損益(は益)	201,101	25,554
持分法による投資損益(は益)	97,297	16,273
売上債権の増減額(は増加)	89,682	207,141
たな卸資産の増減額(は増加)	36,711	753,932
仕入債務の増減額(は減少)	617,728	313,937
差入保証金の増減額(は増加)	48,940	8,197
その他	97,869	147,190
小計	547,585	775,297
利息及び配当金の受取額	24,303	32,346
利息の支払額	6,251	2,785
訴訟関連損失の支払額	-	37,442
法人税等の支払額	211,851	65,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,786	702,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,605	7,201
定期預金の払戻による収入	6,000	7,991
有形固定資産の取得による支出	404,060	216,319
有形固定資産の売却による収入	738	6,001
無形固定資産の取得による支出	18,023	28,971
投資有価証券の取得による支出	5,000	128,701
貸付けによる支出	215,000	185,000
貸付金の回収による収入	248,472	146,250
その他	3,548	8,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,027	414,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
少数株主からの払込みによる収入	14,283	-
自己株式の取得による支出	4,299	55,533
配当金の支払額	118,937	79,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,953	234,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,959	102,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,154	50,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,513	1,161,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,161,359	1,110,959

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工(株) 南海化工(株)は、当社が同社株式を取得し、関連会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN., BHD., EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの6社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD., EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は25,672千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,189千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,860千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業利益は28,317千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引 に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日 改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要 な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は164,705千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,270,603千円、612,581千円、2,571,635千円であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>588,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,661,674千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,816千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>19,532千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,348千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,063,033千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。</p> <p>この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけでなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	588,555千円	土地	1,073,119千円	計	1,661,674千円	買掛金	2,816千円	未払消費税等	19,532千円	計	22,348千円	<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>535,327千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,608,446千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>20,142千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>38,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,343千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 773,455千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) -</p>	建物及び構築物	535,327千円	土地	1,073,119千円	計	1,608,446千円	買掛金	20,142千円	未払消費税等	38,201千円	計	58,343千円
建物及び構築物	588,555千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,661,674千円																								
買掛金	2,816千円																								
未払消費税等	19,532千円																								
計	22,348千円																								
建物及び構築物	535,327千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,608,446千円																								
買掛金	20,142千円																								
未払消費税等	38,201千円																								
計	58,343千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,760千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 291千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,935千円 機械装置及び運搬具 11,143千円 工具器具備品 2,258千円 撤去費用 3,548千円</p> <p>計 18,885千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,212千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,278千円 土地 200千円</p> <p>計 4,478千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 534千円 土地 58千円</p> <p>計 593千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,062千円 機械装置及び運搬具 411千円 工具器具備品 77千円 ソフトウェア 6,992千円 撤去費用 8,743千円</p> <p>計 32,287千円</p> <p>5. 「連結貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出いたしました。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,323千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地
場所	用途	種類					
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地					
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>7.</p>	<p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,672千円</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	-	-	10,095
合計	10,095	-	-	10,095
自己株式				
普通株式	184	6	-	190
合計	184	6	-	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	79,240	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	-	-	10,095
合計	10,095	-	-	10,095
自己株式				
普通株式	190	208	-	399
合計	190	208	-	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	79,240	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,169,351千円	現金及び預金勘定 1,118,161千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,991千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,201千円
現金及び現金同等物 1,161,359千円	現金及び現金同等物 1,110,959千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器(工具器具備品)及び生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,730	3,197	4,532	機械装置及び運搬具	7,730	4,743	2,986
工具器具備品	31,856	7,443	24,412	工具器具備品	31,856	14,092	17,763
その他(無形固定資産)	15,700	3,480	12,219	その他(無形固定資産)	15,700	6,620	9,079
合計	55,286	14,121	41,164	合計	55,286	25,456	29,830
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11,084千円				1年内 10,181千円			
1年超 30,597千円				1年超 20,416千円			
合計 41,682千円				合計 30,597千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,607千円				支払リース料 12,237千円			
減価償却費相当額 8,047千円				減価償却費相当額 11,334千円			
支払利息相当額 780千円				支払利息相当額 1,152千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	322,276	485,372	163,096	425,531	528,382	102,851
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	322,276	485,372	163,096	425,531	528,382	102,851
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	85,545	72,784	12,760	110,992	75,306	35,685
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	85,545	72,784	12,760	110,992	75,306	35,685
	合計	407,821	558,157	150,335	536,523	603,688	67,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	84,968	84,968

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しています。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949	-	-	-	-
	合計	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。在外子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	689,470	704,662
ロ. 年金資産(千円)	748,714	621,628
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	59,243	83,033
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	8,061	148,046
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (千円)	67,304	65,013
ヘ. 前払年金費用(千円)	200,582	207,081
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	133,278	142,068

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,466	44,451
(1) 勤務費用(千円)(注)	58,852	57,464
(2) 利息費用(千円)	15,886	14,744
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,371	14,974
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,901	12,783

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.30	
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 51,187千円	退職給付引当金 50,934千円
貸倒引当金 36,916千円	貸倒引当金 1,382千円
役員退職慰労引当金 11,336千円	役員退職慰労引当金 9,082千円
賞与引当金 52,646千円	賞与引当金 45,468千円
減価償却費 20,608千円	減価償却費 19,299千円
未払事業税 732千円	未払事業税 5,454千円
未払事業所税 1,393千円	未払事業所税 1,425千円
未実現利益 36,999千円	未実現利益 50,539千円
繰延ヘッジ損益 128,406千円	繰延ヘッジ損益 74,820千円
棚卸資産評価損 2,028千円	棚卸資産評価損 10,345千円
未払費用 1,240千円	繰越欠損金 35,217千円
その他 26,860千円	減損損失 60,279千円
繰延税金資産 小計 370,357千円	その他 6,453千円
評価性引当額 98,746千円	繰延税金資産 小計 370,703千円
繰延税金資産 合計 271,610千円	評価性引当額 61,506千円
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 309,196千円
その他有価証券評価差額金 60,324千円	繰延税金負債
デリバティブ評価益 12,009千円	その他有価証券評価差額金 28,877千円
貸倒引当金減額修正 23,336千円	前払年金費用 83,039千円
未収事業税 662千円	その他 21千円
前払年金費用 80,433千円	繰延税金負債 合計 111,939千円
繰延税金負債 合計 176,766千円	繰延税金資産(負債)の純額 197,257千円
繰延税金資産(負債)の純額 94,844千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	流動資産 - 繰延税金資産 226,213千円
流動資産 - 繰延税金資産 210,829千円	固定資産 - その他 27,240千円
固定資産 - その他 5,542千円	固定負債 - 繰延税金負債 56,196千円
固定負債 - 繰延税金負債 121,527千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 88.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%	
住民税均等割 7.6%	
評価性引当額 64.2%	
海外子会社税率差異 68.5%	
その他 3.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 125.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,304,383	2,079,403	13,383,787	-	13,383,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	3,227	3,239	(3,239)	-
計	11,304,395	2,082,631	13,387,026	(3,239)	13,383,787
営業費用	10,920,470	2,079,695	13,000,165	(3,104)	12,997,061
営業利益	383,925	2,936	386,861	(135)	386,725
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,942,484	1,771,799	15,714,283	3,029,417	18,743,700
減価償却費	448,293	13,989	462,282	48,043	510,326
資本的支出	369,813	11,009	380,823	113,987	494,810

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,591,476千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が7,226千円、電線関連事業が963千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が30,643千円、電線関連事業が217千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,663,960	1,877,466	12,541,426	-	12,541,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1,603	1,627	(1,627)	-
計	10,663,984	1,879,070	12,543,054	(1,627)	12,541,426
営業費用	10,624,584	1,891,096	12,515,680	(1,627)	12,514,052
営業利益又は営業損失 ()	39,400	12,025	27,374	-	27,374
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	17,168,512	1,123,137	18,291,650	881,678	17,409,972
減価償却費	479,811	14,824	494,635	-	494,635
減損損失	150,323	-	150,323	-	150,323
資本的支出	213,068	14,704	227,773	-	227,773

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が8,669千円、電線関連事業が17,002千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が28,317千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	岩部会計事務所	-	-	当社監査役岩部達雄の近親者が所長の会計事務所	無	-	-	コンサル タント料 の支払	2,040	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

岩部会計事務所との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大杉技研工業㈱ (注) 1	大阪府 南河内郡 太子町	10,000	卸販売	無	営業上の取引	仲介手数料の支払	42,750 (注) 2	買掛金	8,536
							経営委託料	15,000 (注) 2		

(注) 1. 連結子会社SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 代表取締役大杉克彦及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

2. 大杉技研工業㈱との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先を参考にして決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,656.08円	1株当たり純資産額 1,615.09円
1株当たり当期純損失金額 2.14円	1株当たり当期純損失金額 28.80円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	21,199	283,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	21,199	283,089
期中平均株式数(千株)	9,908	9,830

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	1.290	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	200,000	100,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,136,966	3,299,843	3,490,132	2,614,484
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()(千円)	174,482	148,430	51,898	286,506
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	102,761	82,219	75,338	228,292
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	10.38	8.31	7.67	23.54

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,961	345,338
受取手形	841,101	1,526,192
売掛金	1,494,369	1,256,219
製品	1,158,213	868,493
原材料	1,776,630	-
仕掛品	380,233	297,587
貯蔵品	7,351	-
未着原材料	137,802	-
原材料及び貯蔵品	-	² 1,787,279
前払費用	9,806	9,951
繰延税金資産	162,739	160,258
関係会社営業外受取手形	306,592	325,392
デリバティブ債権	42,312	20,854
短期貸付金	35,070	² 93,818
未収入金	122,870	² 115,342
その他	14,773	² 983
貸倒引当金	1,701	2,814
流動資産合計	6,958,127	6,804,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,478,287	5,356,266
減価償却累計額	3,619,875	3,704,336
建物(純額)	¹ 1,858,412	¹ 1,651,929
構築物	488,407	498,291
減価償却累計額	419,853	432,973
構築物(純額)	68,553	65,317
機械及び装置	5,692,779	5,821,454
減価償却累計額	4,999,936	5,194,842
機械及び装置(純額)	692,842	626,611
車両運搬具	59,734	58,641
減価償却累計額	51,541	50,042
車両運搬具(純額)	8,193	8,598
工具、器具及び備品	344,033	353,004
減価償却累計額	304,804	316,987
工具、器具及び備品(純額)	39,229	36,017
土地	¹ 4,221,521	¹ 4,157,249
建設仮勘定	-	2,770
有形固定資産合計	6,888,752	6,548,495

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,045	2,620
意匠権	528	442
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	48,307	36,475
ソフトウェア仮勘定	7,077	19,181
無形固定資産合計	60,964	60,727
投資その他の資産		
投資有価証券	530,121	579,327
関係会社株式	701,974	701,974
出資金	7,350	7,350
関係会社長期貸付金	2,157,125	1,959,808
前払年金費用	200,582	207,081
長期前払費用	2,533	1,876
その他	2,163	2,055
貸倒引当金	90,361	109,078
投資その他の資産合計	3,511,490	3,350,394
固定資産合計	10,461,207	9,959,617
資産合計	17,419,335	16,764,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 228,171	1 196,708
短期借入金	200,000	100,000
未払金	224,491	222,697
未払費用	58,305	56,894
未払消費税等	1 64,897	1 70,051
未払法人税等	-	5,699
預り金	10,421	9,733
前受収益	4,240	5,854
賞与引当金	98,768	90,950
デリバティブ債務	332,579	207,439
その他	686	1,655
流動負債合計	1,222,562	967,683
固定負債		
繰延税金負債	98,002	59,913
退職給付引当金	84,444	86,291
役員退職慰労引当金	28,270	22,650
その他	38,326	27,692
固定負債合計	249,042	196,547
負債合計	1,471,605	1,164,230

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
別途積立金	12,100,000	11,950,000
繰越利益剰余金	63,779	240,981
利益剰余金合計	12,142,220	11,815,018
自己株式	71,739	127,272
株主資本合計	16,057,401	15,674,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,138	37,382
繰延ヘッジ損益	191,809	111,763
評価・換算差額等合計	109,671	74,381
純資産合計	15,947,729	15,600,284
負債純資産合計	17,419,335	16,764,514

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,300,838	10,660,519
売上原価		
製品期首たな卸高	1,035,768	1,158,213
当期製品製造原価	8,420,404	7,803,606
合計	9,456,172	8,961,819
他勘定振替高	₁ 66,402	₁ 66,324
製品期末たな卸高	1,158,213	₉ 868,493
製品売上原価	₆ 8,231,557	₆ 8,027,002
売上総利益	3,069,281	2,633,517
販売費及び一般管理費		
発送運賃	897,121	879,259
広告宣伝費	179,607	184,017
貸倒引当金繰入額	70	1,110
報酬及び給料手当	738,868	712,394
福利厚生費	96,252	95,356
賞与引当金繰入額	44,799	45,421
退職給付費用	4,457	15,463
旅費及び交通費	213,617	208,199
諸経費	303,302	290,928
減価償却費	97,549	91,638
賃借料	20,697	20,576
試験研究費	66,760	54,212
その他	220,019	205,096
販売費及び一般管理費合計	₂ 2,883,125	₂ 2,803,675
営業利益又は営業損失()	186,155	170,158
営業外収益		
受取利息	₆ 45,999	₆ 41,070
受取配当金	7,578	₆ 29,195
仕入割引	155	162
受取賃貸料	95,173	93,061
その他	23,189	41,634
営業外収益合計	172,095	205,124
営業外費用		
支払利息	6,535	3,028
為替差損	295,619	38,295
デリバティブ評価損	111,995	29,949
貸倒引当金繰入額	-	18,720
その他	14,311	9,918
営業外費用合計	428,461	99,913
経常損失()	70,209	64,947

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	-
固定資産売却益	-	3 259
特別利益合計	22	259
特別損失		
固定資産除却損	5 17,405	5 31,907
関係会社株式評価損	4,999	-
貸倒引当金繰入額	90,297	-
固定資産売却損	-	4 58
減損損失	-	8 150,323
訴訟関連損失	-	7 37,442
その他	-	18,014
特別損失合計	112,702	237,746
税引前当期純損失()	182,890	302,434
法人税、住民税及び事業税	8,420	4,759
法人税等調整額	37,651	59,232
法人税等合計	46,071	54,472
当期純損失()	228,962	247,961

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,242,023	73.7	5,685,642	73.6
労務費		829,647	9.8	740,471	9.6
経費		1,401,013	16.5	1,294,846	16.8
当期総製造費用		8,472,685	100.0	7,720,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		327,952		380,233	
合計		8,800,637		8,101,194	
期末仕掛品たな卸高		380,233		297,587	
当期製品製造原価		8,420,404		7,803,606	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
荷造運賃	527,389千円	荷造運賃	504,326千円
電力用水費	121,535	電力用水費	110,938
消耗品費	69,304	消耗品費	69,349
諸手数料	208,453	諸手数料	177,052
減価償却費	288,680	減価償却費	282,694
その他	185,651	その他	150,486
計	1,401,013	計	1,294,846

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,000	106,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9,476	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,476	-
当期変動額合計	9,476	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	11,900,000	12,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	150,000
当期変動額合計	200,000	150,000
当期末残高	12,100,000	11,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	474,643	63,779
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,476	-
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	150,000
剰余金の配当	118,937	79,240
当期純損失()	228,962	247,961
当期変動額合計	538,423	177,201
当期末残高	63,779	240,981

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,490,120	12,142,220
当期変動額		
剰余金の配当	118,937	79,240
当期純損失()	228,962	247,961
当期変動額合計	347,899	327,201
当期末残高	12,142,220	11,815,018
自己株式		
前期末残高	67,439	71,739
当期変動額		
自己株式の取得	4,299	55,533
当期変動額合計	4,299	55,533
当期末残高	71,739	127,272
株主資本合計		
前期末残高	16,409,600	16,057,401
当期変動額		
剰余金の配当	118,937	79,240
当期純損失()	228,962	247,961
自己株式の取得	4,299	55,533
当期変動額合計	352,199	382,735
当期末残高	16,057,401	15,674,665
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184,386	82,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,248	44,756
当期変動額合計	102,248	44,756
当期末残高	82,138	37,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95,055	191,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,864	80,045
当期変動額合計	286,864	80,045
当期末残高	191,809	111,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	279,441	109,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,113	35,289
当期変動額合計	389,113	35,289
当期末残高	109,671	74,381

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,689,042	15,947,729
当期変動額		
剰余金の配当	118,937	79,240
当期純損失 ()	228,962	247,961
自己株式の取得	4,299	55,533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	389,113	35,289
当期変動額合計	741,312	347,445
当期末残高	15,947,729	15,600,284

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,669千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 9年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 8年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,226千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 28,450千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を 9年としておりましたが、当事業年度より 8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ28,317千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」は、それぞれ1,729,710千円、7,426千円、50,142千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 588,555千円 土地 1,073,119千円</p> <hr/> <p>計 1,661,674千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 2,816千円 未払消費税等 19,532千円</p> <hr/> <p>計 22,348千円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。</p> <p>この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけではなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 535,327千円 土地 1,073,119千円</p> <hr/> <p>計 1,608,446千円 (輸入資材の関税・消費税の納期限延長) (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,142千円 未払消費税等 38,201千円</p> <hr/> <p>計 58,343千円</p> <p>2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <p>原材料及び貯蔵品(未着品) 50,142千円 短期貸付金 93,818千円 未収入金 76,573千円 その他(未収収益) 251千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>
<p>4. 受取手形割引高 1,043,033千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 703,455千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,760千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,935千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,511千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,405千円</td></tr> </table> <p>6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額</p> <table border="0"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,468,026千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">45,617千円</td></tr> </table> <p>7.</p>	建物	1,935千円	機械装置	10,511千円	車輛運搬具	404千円	工具器具備品	1,035千円	撤去費用	3,518千円	計	17,405千円	仕入高	2,468,026千円	受取利息	45,617千円	<p>1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,212千円</p> <p>3. 固定資産の売却益は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産の売却損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,950千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,740千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,728千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,907千円</td></tr> </table> <p>6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額</p> <table border="0"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,339,298千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40,847千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,607千円</td></tr> </table> <p>7. 「貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出したしました。</p>	機械装置	59千円	土地	200千円	計	259千円	土地	58千円	建物	15,950千円	機械装置	140千円	車輛運搬具	270千円	工具器具備品	77千円	ソフトウェア	6,740千円	撤去費用	8,728千円	計	31,907千円	仕入高	2,339,298千円	受取利息	40,847千円	受取配当金	20,607千円
建物	1,935千円																																												
機械装置	10,511千円																																												
車輛運搬具	404千円																																												
工具器具備品	1,035千円																																												
撤去費用	3,518千円																																												
計	17,405千円																																												
仕入高	2,468,026千円																																												
受取利息	45,617千円																																												
機械装置	59千円																																												
土地	200千円																																												
計	259千円																																												
土地	58千円																																												
建物	15,950千円																																												
機械装置	140千円																																												
車輛運搬具	270千円																																												
工具器具備品	77千円																																												
ソフトウェア	6,740千円																																												
撤去費用	8,728千円																																												
計	31,907千円																																												
仕入高	2,339,298千円																																												
受取利息	40,847千円																																												
受取配当金	20,607千円																																												
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>8.</p>	<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,323千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地																																						
場所	用途	種類																																											
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地																																											

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 .	9 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,669千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	184	6	-	190
合計	184	6	-	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	190	208	-	399
合計	190	208	-	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				主として、木材関連事業における事務機器(工具器具備品)及び生産設備(機械装置及び運搬具)であります。			
				(イ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輜運搬具		4,730	1,497	4,730	2,443	3,232	2,286
工具器具備品		13,926	7,144	13,926	10,207	6,781	3,718
ソフトウェア		15,700	3,480	15,700	6,620	12,219	9,079
合計		34,356	12,122	34,356	19,271	22,233	15,084
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,151千円		1年内		6,094千円	
1年超		15,514千円		1年超		9,419千円	
合計		22,666千円		合計		15,514千円	
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,629千円		支払リース料		7,629千円	
減価償却費相当額		7,148千円		減価償却費相当額		7,148千円	
支払利息相当額		669千円		支払利息相当額		477千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>33,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>36,916千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>11,336千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>44,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>996千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>128,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>283,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>70,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>212,830千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>662千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金資産</td><td>80,433千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td>12,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>54,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>148,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>64,736千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	33,862千円	貸倒引当金	36,916千円	役員退職慰労引当金	11,336千円	賞与引当金	44,954千円	減価償却費	996千円	繰延ヘッジ損益	128,406千円	その他	26,860千円	繰延税金資産 小計	283,333千円	評価性引当額	70,503千円	繰延税金資産 合計	212,830千円	未払事業税	662千円	適格退職年金資産	80,433千円	デリバティブ評価益	12,009千円	その他有価証券評価差額金	54,987千円	繰延税金負債 合計	148,093千円	繰延税金資産(負債)の純額	64,736千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>34,602千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>44,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>41,501千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,761千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>74,820千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>60,279千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>31,843千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>25,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>333,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>124,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>208,409千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td>83,039千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>25,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>108,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>100,344千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	34,602千円	貸倒引当金	44,139千円	役員退職慰労引当金	9,082千円	賞与引当金	41,501千円	減価償却費	1,761千円	繰延ヘッジ損益	74,820千円	減損損失	60,279千円	繰越欠損金	31,843千円	子会社株式評価損	25,489千円	その他	9,817千円	繰延税金資産 小計	333,338千円	評価性引当額	124,929千円	繰延税金資産 合計	208,409千円	前払年金費用	83,039千円	その他有価証券評価差額	25,025千円	繰延税金負債 合計	108,065千円	繰延税金資産(負債)の純額	100,344千円
退職給付引当金	33,862千円																																																																		
貸倒引当金	36,916千円																																																																		
役員退職慰労引当金	11,336千円																																																																		
賞与引当金	44,954千円																																																																		
減価償却費	996千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	128,406千円																																																																		
その他	26,860千円																																																																		
繰延税金資産 小計	283,333千円																																																																		
評価性引当額	70,503千円																																																																		
繰延税金資産 合計	212,830千円																																																																		
未払事業税	662千円																																																																		
適格退職年金資産	80,433千円																																																																		
デリバティブ評価益	12,009千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	54,987千円																																																																		
繰延税金負債 合計	148,093千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	64,736千円																																																																		
退職給付引当金	34,602千円																																																																		
貸倒引当金	44,139千円																																																																		
役員退職慰労引当金	9,082千円																																																																		
賞与引当金	41,501千円																																																																		
減価償却費	1,761千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	74,820千円																																																																		
減損損失	60,279千円																																																																		
繰越欠損金	31,843千円																																																																		
子会社株式評価損	25,489千円																																																																		
その他	9,817千円																																																																		
繰延税金資産 小計	333,338千円																																																																		
評価性引当額	124,929千円																																																																		
繰延税金資産 合計	208,409千円																																																																		
前払年金費用	83,039千円																																																																		
その他有価証券評価差額	25,025千円																																																																		
繰延税金負債 合計	108,065千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	100,344千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,610.05円	1株当たり純資産額 1,608.86円
1株当たり当期純損失金額 23.11円	1株当たり当期純損失金額 25.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	228,962	247,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	228,962	247,961
期中平均株式数(千株)	9,908	9,830

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)百十四銀行	1,001,000	463,463
		(株)愛媛銀行	150,000	39,300
		四国電力(株)	13,700	36,099
		住友林業(株)	37,000	24,161
		越智産業(株)	10,000	9,190
		(株)ハウス・デポ・ジャパン	40	2,000
		高松空港ビル(株)	33	1,666
		JKホールディングス(株)	2,450	1,416
		大和ハウス工業(株)	1,000	792
		ミサワホーム(株)	3,000	690
		その他(4銘柄)	43,570	549
計		1,261,793	579,327	
その他有価証券合計		1,261,793	579,327	
投資有価証券合計		1,261,793	579,327	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,478,287	16,180	138,201 (86,409)	5,356,266	3,704,336	120,302	1,651,929
構築物	488,407	9,883	-	498,291	432,973	13,119	65,317
機械及び装置	5,692,779	137,265	8,589	5,821,454	5,194,842	203,116	626,611
車両運搬具	59,734	5,682	6,774	58,641	50,042	5,005	8,598
工具、器具及び備品	344,033	10,780	1,809	353,004	316,987	13,914	36,017
土地	4,221,521	-	64,271 (63,913)	4,157,249	-	-	4,157,249
建設仮勘定	-	2,770	-	2,770	-	-	2,770
有形固定資産計	16,284,762	182,562	219,647 (150,323)	16,247,678	9,699,182	355,458	6,548,495
無形固定資産							
特許権	3,400	-	-	3,400	779	425	2,620
意匠権	600	-	-	600	157	85	442
電話加入権	2,006	-	-	2,006	-	-	2,006
ソフトウェア	390,710	9,457	1,531	398,636	362,160	21,288	36,475
ソフトウェア仮勘定	7,077	19,181	7,077	19,181	-	-	19,181
無形固定資産計	403,793	28,638	8,608	423,823	363,096	21,799	60,727
長期前払費用	2,533	311	969	1,876	-	-	1,876

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,062	111,893	-	92,062	111,893
賞与引当金	98,768	90,950	98,768	-	90,950
役員退職慰労引当金	28,270	-	5,620	-	22,650

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権に対する引当金の洗替による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	345
預金の種類	
当座預金	284,737
外貨普通預金	48,503
普通預金	11,752
小計	344,993
合計	345,338

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	490,293
三井住商建材(株)	375,964
丸紅(株)	290,921
積水ハウス(株)	112,678
三菱商事建材(株)	75,098
その他	181,236
合計	1,526,192

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	215,872
5月	498,298
6月	762,851
7月	46,902
8月	2,267
合計	1,526,192

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	296,476
伊藤忠建材(株)	200,882
三井住商建材(株)	192,097
丸紅(株)	191,070
パナホーム(株)	137,188
その他	238,504
合計	1,256,219

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,494,369	11,372,201	11,610,351	1,256,219	90.2	44.1

二．製品

品目	金額(千円)
収納材	612,010
床材	143,361
天井材	86,981
その他	26,139
合計	868,493

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
収納材	230,377
天井材	20,619
その他	46,591
合計	297,587

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
輸入合板	732,619
ラッピング木材加工品	589,053
栈木	212,469
その他	245,711
小計	1,779,853
貯蔵品	
消耗品等	7,426
小計	7,426
合計	1,787,279

ト. 関係会社営業外受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナンリツ(株)	325,392
合計	325,392

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	57,098
5月	125,351
6月	97,643
7月	44,827
8月	471
合計	325,392

固定資産
 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
PT.NANKAI INDONESIA	759,842
ナンリツ(株)	546,250
SENTUHAMONI SDN.,BHD.	493,403
南海化工(株)	160,312
合計	1,959,808

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トッパン・コスモ	23,476
美馬シャッター(株)	21,882
PT.NANKAI INDONESIA	21,723
神戸税関	20,142
丸紅(株)	12,779
その他	96,703
合計	196,708

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の広告方法は、電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日四国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月21日四国財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日四国財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日四国財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年7月9日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月7日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月10日四国財務局長に提出

平成20年7月9日提出の臨時報告書（訴訟の提起）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月11日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月28日）平成21年4月9日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項 3 . 偶発債務 に記載されているとおり、会社はミサワホーム株式会社より損害賠償請求訴訟を提起されている。当該訴訟事件の結果によっては、会社の翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶田 滋 印
業務執行社員	公認会計士	山内重樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項3．偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項 3. 偶発債務 に記載されているとおり、会社はミサワホーム株式会社より損害賠償請求訴訟を提起されている。当該訴訟事件の結果によっては、会社の翌期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶田 滋 印
業務執行社員	公認会計士	山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項3．偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。